

新聞記事から読む「気象と私たちの暮らし」に関する研究テーマの創出

— 気象予報士として相応しい研究テーマの探求 —

小林 勝広(日本気象予報士会 東京支部)

1. はじめに

筆者は気象予報士の資格を取得して3年が経過した。この間、気象予報士会の各種イベントへの参加、気象科学館案内員などを通じて、気象予報士として、自分でできる研究テーマの模索を始めている。

そこで、今回、「気象と私たちの暮らし」をキーワードに、新聞記事を収集・分析することで、気象予報士として相応しい研究テーマの創出を試みたので以下に報告する。

2. 新聞記事の分析

2010年9月1日～11月30日までの3ヶ月間、購読している読売新聞の朝刊から、「気象と私たちの暮らし」に関する記事、合計46件(2日に1回の頻度)をピックアップし、表-1のように整理・分類した。

表-1 「気象と私たちの暮らし」に関する新聞記事分類

分類	掲載件数
1. 夏の猛暑(異常気象)	14件
2. 気象災害(豪雨、洪水、落雷など)	9件
3. 気候変動(温暖化など)	8件
4. 季節の移り変わり(初雪、紅葉など)	5件
5. 台風情報	5件
6. その他(気象予報士、気象教育など)	5件
合計	46件

表-1より、掲載頻度が高く、且つ私たちの日常の暮らしへの影響度が大きいと思われる、①2010年夏の猛暑、②気象災害(奄美豪雨)に関する記事を詳細分析することで、本研究の目的である「気象予報士に相応しい研究テーマ」の創出を試みた。

3. 2010年夏の猛暑

2010年の世相を表す漢字に「暑」が選ばれた。それだけ2010年の猛暑は、私たちの生活に大きな影響を与えたことは確かである。そこで、猛暑に関する新聞記事の見出しを時系列に整理し、表-2にまとめた。

表-2から、猛暑による影響として、

- ①熱中症の被害、②秋刀魚の不漁、③野菜の高騰、④売れた又は、売れなかった食品・商品などは、予め想定されたが、一方で、⑤公立小中学校の冷房設置率の低さ、⑥米の品質低下などは、想定外であった。

表-2 2010年夏の猛暑に関する新聞記事の見出し

新聞掲載日	新聞記事の見出し
9月2日	・113年間で一番暑い夏(6月～8月) ・8月平均気温 観測地点半数で更新
9月2日	・77歳が84歳を介護姉妹熱中症死
9月4日	・環境省指針案 熱中症予防条例 ・熱中症防止シェルター、熱中症警報システム
9月4日	・9月3日 猛暑日全国154地点で観測 ・全国90地点で9月の最高気温を更新
9月4日	・猛暑の原因「太平洋とチベットの2つの高気圧 列島すっぽり」 ・気象庁が臨時検討会、猛暑来週いっぱい
9月6日	・新学期 教室汗だく 公立小中学校教室の冷房設置1割 ・児童に氷配布、体育館に放水
9月7日	・熱中症で労災死33人 ・過去最多 厚労省が注意喚起
9月10日	・海面水温も過去最高 サンマ漁に打撃 ・8月平年比1.2度も高く
9月17日	・三陸沖水温高いと猛暑、2ヶ月前予測向上
10月1日	・今夏最高「39.9度」取り消し 京田辺市 ・草だらけ アメダスで高い数値
10月2日	・8月の猛暑で売れたのは・・・ ・冷蔵庫2倍 ・タオル4割増 ・「梅干し」「ウナギ」3割増 ・アイスクリーム、シャーベット2割増 ・うどん・そば、ビール1割増
10月4日	・白菜高騰 キムチがピンチ 今夏の猛暑や豪雨のあおり ・韓国 中国から緊急輸入へ
10月5日	・ユニクロ 残暑ショック ・秋冬物が不調 9月売上高24.7%減
10月21日	・1等米比率激減 猛暑で品質悪化(1面トップ) ・9月末現在 1等米の比率64% *09年度85%

表-2から筆者が考えた研究テーマ案を以下に列挙する。

- (1) 熱中症の防止のための有効な情報伝達手段
- (2) 長期予報の農業、製造・販売への利活用
*猛暑、冷夏は、どれ位前から正確に予測できるか
- (3) 米の生育に影響を及ぼす気象条件
*2007年の猛暑では、1等米の比率は平年並み

4. 気象災害事例（奄美豪雨）

10月20日、鹿児島県奄美大島では、記録的な集中豪雨に見舞われた。特に島中部の奄美市住用町では、10月20日の午前10時から午後4時までの6時間で560mmと猛烈な豪雨を記録して大きな被害が発生した。今回、新聞記事の分析を行った2010年9月1日～11月30日までの秋シーズン3ヶ月間で、最も社会的関心の高いニュースとなった。気象予報士として、この奄美豪雨の要因分析を行うことは、大変関心の高い研究テーマといえる。

一方、この奄美豪雨の教訓は、防災面、社会的影響面からも大変貴重な研究テーマである。そこで、新聞記事から、社会的影響面（私たちの暮らし）に着目して、時系列の整理し、表-3にまとめた。

表-3 奄美豪雨の社会的影響面からの時系列分析

新聞掲載日	記事の見出し、社会的影響
10月21日	「2人死亡、1人不明、孤立200人」 ・グループホームの入居者2名死亡 ・入居者、職員など約100名孤立 ・住用町小中学校6校児童生徒138人孤立 「集落全体池のよう、救助隊立ち往生」 ・20日午後3時頃停電、1時間後床上浸水 ・島全体で9000戸電話不通、8600戸停電 ・奄美空港のアメダスデータ通信不能 （20日午後7時以降）
10月22日	「死者3人に 交通寸断救助難航」 ・21日本格的な救助活動開始 ・1294世帯2689人避難指示・避難勧告 （21日夜の時点） ・がけ崩れなどで30箇所が全面通行止め ・携帯電話も住用町、龍郷町なので不通 「暗闇の教室待った救出」 ・20日午前11頃から雨脚激しく ・1時間後には校舎1階が水没 ・午後3時頃停電、携帯電話も不通
10月23日	「復旧の動き ようやく」 ・22日午後9時現在 約400人避難 ・22日中に全集落の安否確認ほぼ完了 ・22日夜 電話不通900回線、停電400戸 断水392戸 ・22日午後、奄美空港の運行システム復旧
10月24日	「奄美豪雨 学校再開へ土砂掃除」 ・道路の復旧（通行止め区間 最大39か所 →11か所へ） ・23日午後9時 322人が避難所生活 ・住用町小中学校25日より授業再開予定
10月25日	「豪雨乗り越え男子出産」住用町の主婦 道路は寸断、電話不通、ゴムボートで入り江 を渡り、土砂の積もったトンネルを歩き、病 院にたどり着き無事出産
10月26日	・奄美サンゴピンチ 豪雨で土砂、一部死滅

表-3より、「災害が私たちの暮らし」に及ぼす影響の範囲、大きさが、災害発生時から時系列に俯瞰できる。気象予報士として、居住地域や勤務地周辺で、過去に発生した気象災害についての新聞記事を収集・分析することは、災害リスク管理上も非常に重要な研究テーマである。筆者の考える具体的な研究テーマ案を以下に列挙する。

- (1) 過去に発生した自然災害（豪雨、洪水、暴風、暴風雪など）の発生頻度とその規模の分析
- (2) 災害発生後、本格的な救助活動が始まるまでの時間と、その間の安全の確保
- (3) 災害発生の事前予知及び、災害発生直後に自らの身を守るための有効な手段
- (4) 災害別の電気、通信（有線電話、携帯電話）、水道、鉄道・バス・航空機などの交通手段など、社会インフラの障害発生リスクと障害が発生した場合の復旧までの時間
- (5) 災害発生に伴う、環境面への影響
- (6) 災害発生時の精神的ストレスとその後のケアなど

また、新聞記事以外でも、過去の「一次細分区域別」の警報別発令回数を分析することで、地域別の自然災害リスク評価も可能である。今後は市町村など「二次細分区域別」の警報別発令回数を集計することで、より細かい区分で自然災害リスクを予測することが可能と思われる。このように、自然災害に対するリスク管理手法として、新聞記事や過去に発令された警報などを収集・分析することは、気象予報士にとって大変重要な研究テーマの一つと考えられる。

5. まとめ

今回、気象予報士に相応しい研究テーマを創出する目的で、3ヶ月間「気象と私たちの暮らし」をキーワードに新聞記事の収集・分析を行った。今後、少なくとも2011年8月までの1年間は継続することで、研究テーマの創出及び絞り込みを行っていきたい。

気象予報士はユーザーと気象専門家との「橋渡しの役割＝横ざし機能」を担うことが求められていると筆者が考える。近年、大学の研究や気象庁の予報技術は、より高度化・専門化してきている。これらの専門家と接点を持つ気象予報士が、「気象と私たちの暮らし」という切り口で、研究を行い、その研究成果を

- ① 気象予報士会、気象学会での研究成果発表会
- ② 小中学校の出前授業の教材
- ③ 地域コミュニティの防災リスク管理

などへ展開することは、大変重要な責務・役割であると考えられる。

〈参考文献〉

- ・読売新聞朝刊（2010年9月1日～11月30日）